

### 令和元年度(平成31年度)地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	デジタル技術の活用による高齢者見守り事業
事業主体 (連絡先)	上松町 住民福祉課 (0264-52-2001)
事業区分	(2) 保健、医療及び福祉の充実に関する事業
事業タイプ	ソフト
総事業費	997,780円 (うち支援金: 740,000円)

#### 事業内容

ネット環境による見守りのできる機器を町が購入し、ケーブルテレビの通信回線を利用した環境整備を行う。独居高齢者世帯のうち、モデル世帯15世帯に対し、デジタル技術を活用した家族による高齢者の見守りを実施。同時に地域住民の見守り支援員等による緊急時の早期対応の体制づくりを整備した。

- ・室内カメラの設置 5世帯
- ・室内カメラとセンサーの設置 5世帯
- ・センサーの設置 5世帯



【購入機器】

#### 【目標・ねらい】

- ① モニター世帯のうち5世帯が見守り事業を導入する。
- ② 見守り支援員の増加

#### 事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

①機器を設置した世帯と本人に設置についてのアンケートを実施。見守る家族からは、本人の顔色や服薬など定期的に確認でき、安心できた。高齢者の方は、見てもらえて安心、あまり設置してあることを気にしないで生活できたなどの回答がありました。継続を希望されるご方が、現時点で12名です。(家族3名未回答)

②近隣の方を中心に見守り支援員をお願いしたところ、民生児童委員のほかに、17名の方の登録があった。家族からの連絡だけでなく、日常的に見守りをしていただき、家族と連携を取った例もあった。

#### ※自己評価【 B 】

##### 【理由】

設置した世帯のうち、回答いただいた世帯すべてが機器の設置の継続を希望された。見守り支援員についても増員することが出来た。

#### 今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

機器のインターネット回線の接続にあたり、情報センターの協力をいただき、暗証番号を設定することで他の目的で利用できないようにし、安心して利用できる環境を整えることが出来た。見守り支援の方も近隣の方のご協力をいただき、日常的な見守りにもつながった。アンケートの結果では、本人、家族とも継続して利用を希望されているため、令和2年度は事業化を行い、一人暮らしで希望する世帯の方に設置を広めていく。設置にあたっては、本人やご家族をはじめ、ケアマネ、保健師、民生委員や見守り支援員の方と連携を取りあって行いましたが、今後も継続して見守りの体制づくりを進めていくことで、緊急時の対応ができるようにする。計画では、事業終了後は機器の購入を予定していたが、情報センターのネットを使用することから、機器は町が管理し利用者に貸与する形をとることとした。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」: 予定を上回る効果が得られた 「B」: 予定していた効果が得られた

「C」: 一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある